

## U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 過熱感のないペースでの雇用拡大持続 (05年6月雇用統計)

発表日:05年7月8日(金)

~FRBは慎重なペースでの利上げ継続~

(No.U1-060)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

米国雇用動向 (The Employment Situation)

年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業	小売業	サービス	政府	前月比	前年比		時間	前月比
2000年	4.0	162	8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
2001年	4.8	148	123	1	25	24	18	46		3.8	34.0		1.4
2002年	5.8	45	67	7	30	10	20	21		2.9	33.8		2.0
2003年	6.0	8	51	10	50	5	59	4		2.7	33.7		1.4
2004年	5.5	183	3	23	154	13	102	12		2.1	33.7		1.7
四半期													
042Q	5.6	231	18	19	192	13	149	1	0.7	2.0	33.7	0.6	2.6
043Q	5.5	134	3	14	115	8	62	35	0.8	2.2	33.7	0.6	2.4
044Q	5.4	190	6	29	165	13	120	8	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
051Q	5.3	182	6	24	158	17	94	10	0.6	2.6	33.7	0.6	2.3
052Q	5.1	181	15	26	167	15	117	8	0.2	2.7	33.7	0.7	2.8
月次													
0406	5.6	106	3	6	104	8	80	15	0.1	2.0	33.6	0.4	2.6
0407	5.5	83	3	10	71	12	64	15	0.4	2.0	33.7	0.4	2.8
0408	5.4	188	25	20	144	5	69	59	0.3	2.2	33.7	0.2	1.9
0409	5.4	130	14	13	129	6	54	32	0.2	2.4	33.8	0.4	2.4
0410	5.5	282	8	45	247	19	188	23	0.3	2.6	33.8	0.3	2.8
0411	5.4	132	7	17	118	25	58	6	0.1	2.4	33.7	0.1	3.4
0412	5.4	155	3	26	129	4	115	6	0.2	2.6	33.7	0.1	2.4
0501	5.2	124	27	4	142	4	78	10	0.3	2.7	33.7	0.3	1.6
0502	5.4	300	14	43	238	44	138	23	0.1	2.6	33.7	0.3	1.7
0503	5.2	122	6	26	95	3	66	2	0.3	2.6	33.7	0.1	2.3
0504	5.2	292	15	48	255	29	172	14	0.3	2.7	33.8	0.6	3.2
0505	5.1	104	6	12	96	15	51	7	0.2	2.6	33.7	0.2	2.9
0506	5.0	146	24	18	150	2	129	2	0.2	2.7	33.7	0.2	2.8

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

### 非農業部門雇用者数は前月差+146千人と市場予想を下回ったものの拡大ペース加速

6月の非農業部門雇用者数は、前月差+146千人と5月の同+104千人から加速した。建設業サービス業の増加ペースが加速した。また、表面的には市場予想の同+200千人を下回ったものの、4、5月合計で44千人上方改定されたことを考慮すると、概ね市場予想通りの結果といえよう。雇用の拡大が持続しており、FRBによる利上げ継続を妨げる内容ではなかったことからFF先物市場では9月の3.75%への利上げを87%織り込んだ。債券市場では10年債利回りは上昇した。為替市場では対円、対ユーロでドルが強含んだ。株式市場では、積極的な利上げ懸念の後退により、主要株価指数は上昇した。

### 足下でも雇用の拡大ペースは変化し、7月には小幅加速の公算

6月の雇用統計では、建設業は強い建設需要が続くもと拡大ペースが加速した。製造業は、一部の業種での生産調整や競争激化によってコスト削減圧力の強い状況が持続していることから減少が続いている。サービス業では、狭義のサービスの増加ペースが速まったため全体でも加速した。狭義のサービス業では、ヘルスケア、社会補助サービスの好調持続に加えて派遣、専門・技術サービス、飲食が急増した。

非農業部門雇用者数は月次での変動が大きいいため、雇用統計より変動が小さい週間失業保

険申請件数(4週間移動平均)をみると、昨年後半には概ね34万件程度で推移していたが、7月にかけて約32万件に水準が切り下がっており、足下でも雇用の拡大ペースは鈍化していないと判断される。同時期の非農業部門雇用者数は04年後半の月平均前月差+160千人台から同+180千人程度に加速している。このため、6月の非農業部門雇用者数の前月差+146千人は実態よりも弱いとみられ、7月には拡大ペースが小幅加速すると見込まれる。

### 6月の失業率の低下は労働市場からの退出者が増加した影響

6月の失業率は5.0%と前月(5.1%)から低下した。今月の失業率の低下は、職探しを諦めた人々が労働市場から退出した影響が大きく、雇用環境の改善を示唆するものではない。今後に関しては、労働参加率が66.0%と低水準にとどまっており、景気拡大が続くなか低水準で推移している求人が増加に転じることで、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、失業率は当面横這い圏での推移となる可能性が高い。このため、現時点では余剰労働力の不足を懸念する状況にない。

### 賃金が上昇しているものの緩やかな伸び

時間当たり賃金は、一部職種で人手不足から賃金上昇圧力が高まっているものの、全体では前月比+0.2%、前年比でも+2.7%と低い伸びにとどまっている。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率は+2.8%と徐々に伸びが高まっているものの依然低い水準にとどまっている。また、消費者物価が前年比で+2.8%上昇しているなか、賃金の上昇率はそれを下回っており、賃金面からのインフレ圧力は強まっていない。今後、退出者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

### 10~12月期にかけて雇用は前月差+150~250千人ペースで拡大

今後の雇用動向に関しては、世界的な競争の激化や投入コストの上昇等によってコスト削減圧力が強まるもと、生産性の向上のため雇用の削減が継続して行われよう。一方で、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年1~3月期まで潜在成長率を上回るペースで拡大していること、7~9月期の各種雇用関連調査は企業の採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年10~12月期にかけて月平均で前月差+150~250千人程度の増加が見込まれる。ただし、ガソリン、天然ガス等のエネルギー価格が今後も上昇を続け成長を抑制すれば、数万人程度の緩やかな拡大にとどまるリスクがある。

### 今後も慎重なペースの利上げ継続

金融政策については、2001年11月以降景気拡大が持続しているが、足下で潜在成長率程度の成長が続いており景気に過熱感・停滞感はない。足下での減速感の強まりも企業部門の軽微な在庫調整によるものであり家計部門は好調を維持している。さらに、家計部門の動向に大きな影響を与える雇用に関しても、非農業部門雇用者数は年初から月平均で前月差+181千人ペースで増加している。このように、雇用の拡大傾向が明確化し景気は持続的に拡大できる状況にあることから、現在のような低い実質政策金利は既に必要ないとのFRBの判断に変化は生じていないと考えられる。

一方、インフレ面では中間財で高い伸びが続き、最終資本財では上昇圧力が強まっている。しかし、消費者段階では、消費者物価コアデフレーターが5月に前年同月比+1.7%と緩やかな上昇となっている。さらに、賃金が緩やかな上昇にとどまっており、賃金面からのインフレ圧力は乏しい。また、低い長期金利が示唆しているように長期的なインフレ期待は高まっていない。以上のような経済金融情勢のもと、今後もFRBは慎重なペースでの利上げを継続する公算が大きい。

## 製造業では引き 続き雇用が増加 し難い状況

部門別の雇用動向をみると、住宅需要が強いもと建設業は前月差+18千人に加速した。低い金利水準、雇用・所得の拡大に伴う強い住宅需要、受注残の増加を背景に、今後も建設業雇用は増加基調を維持すると予想される。

製造業では、前月差 24千人と減少幅が拡大した。21業種中16業種で減少した。耐久財部門は、同 12千人となった。内訳は、コンピューター・電子機器が同+74千人、木製品が同+1.1千人と増加したものの、自動車を含む輸送機械が同 14.3千人(自動車同 17.9千人)と大幅な減少となった。米自動車メーカーでの生産調整に伴い雇用削減が行われた。さらに、電気・電子機械が同 2.2千人、家具・同関連製品が同 2.0千人、一次金属が同 1.2千人、一般機械が同 1.0千人、非鉄が同 0.2千人、加工金属が同 0.3千人と減少した。自動車部門では7月に06年型モデル製造のために設備の更新等が行われる。この時、同時にレイオフが実施されるが、6月に雇用削減を実施したため例年よりもその人数が少なくなり、季節調整後の自動車部門の雇用が拡大する可能性がある。これは一時的な動きであり当面この部門での雇用拡大は見込み難い。

一方、非耐久財部門は、前月差 12千人と減少ペースが加速した。内容は、化学が同+0.7千人増加したものの、繊維・アパレルが同 4.8千人、紙・パが同 2.4千人、食品が同 2.2千人、プラスチックが同 1.5千人減少した。非耐久財では繊維製品の輸入数量を制限する多国間協定が昨年末で終了したことから、中国からの繊維製品輸入が急増している。このため、繊維・アパレルでは価格競争が一段と激しくなっており、今後も雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

今後も海外製品との競争圧力が強まるとみられ、国内で生産活動を行っている企業は生産性を向上させなければならない状況に変化は生じないと予想されることから、製造業の雇用増加は難しい状況が当面持続すると見込まれる。

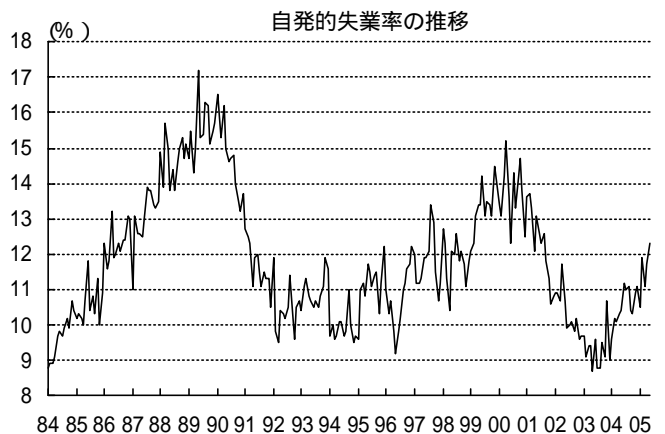
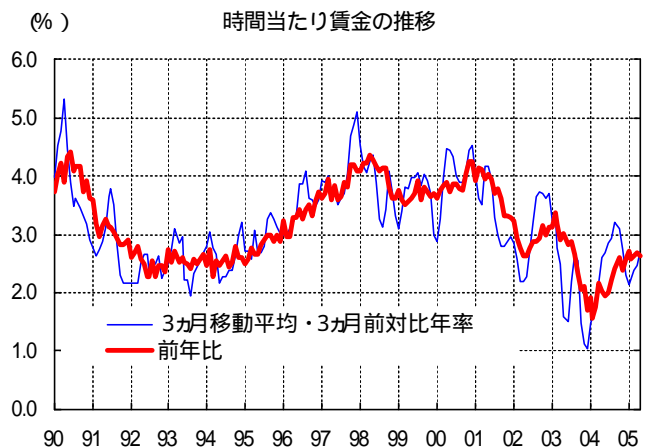
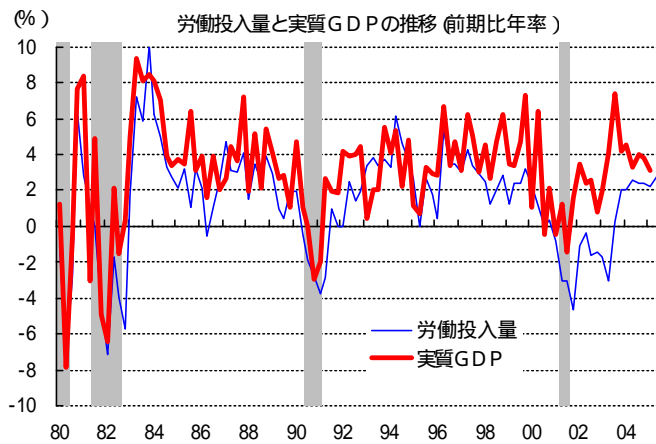
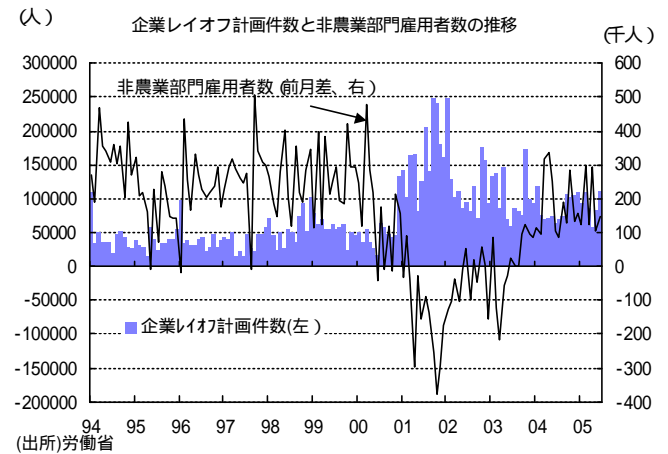
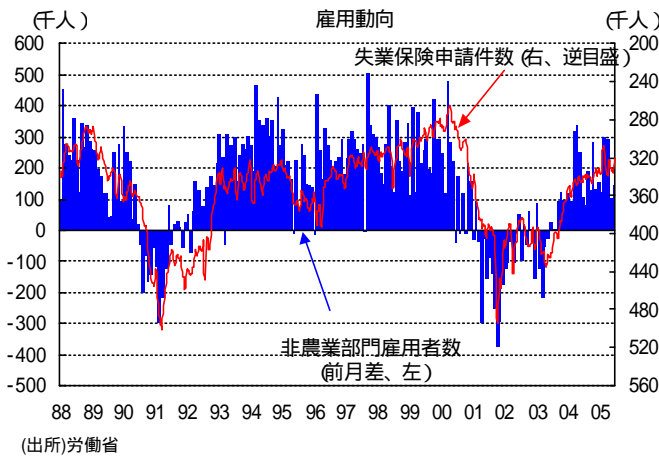
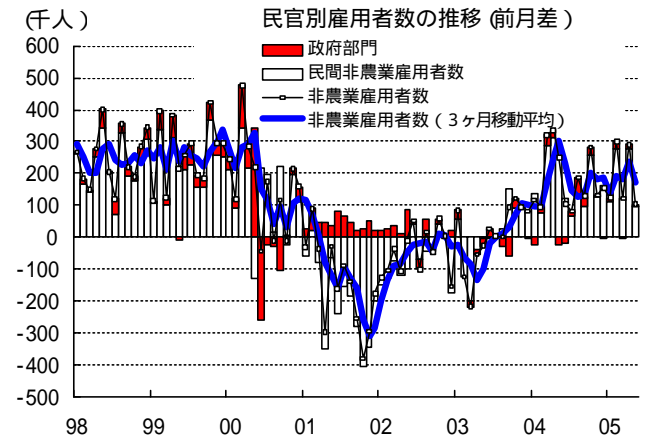
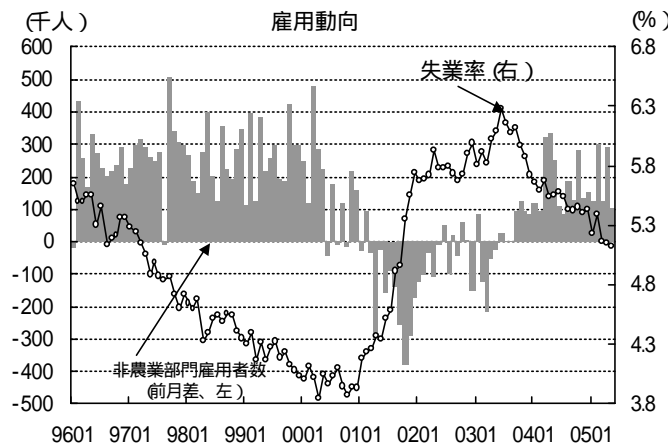
## 狭義のサービス業 の増加ペース加速 によりサービス業 雇用の拡大ペース が加速

サービス業は、狭義のサービス業の拡大ペースの加速により前月差+150千人(5月同+96千人)と拡大ペースが加速し25ヵ月連続の増加となった。

狭義のサービス業は、前月差+129千人と加速し23ヵ月連続の増加となった。需要が安定的に増加しているヘルスサービスが同+25.1千人と好調を維持した。レジャーが同+5.8千人(5月同 1.5千人)、製造業での需要が増加した人材派遣業が同+8.8千人、情報が放送の増加によって同+2千人と増加に転じた。加えて、飲食が同+17.6千人、専門・技術サービスが同+27.3千人と急増した。

卸売業は、耐久財が増加したものの、非耐久財、電子市場・プロカー・エージェントの減少で前月差+0.5千人と鈍化した。輸送・倉庫業は、トラック輸送、倉庫・貯蔵の拡大が続いたが、航空、輸送サービス等の減少によって同+0.2千人と拡大ペースが鈍化した。

小売業では、5月が上方改定されたこともあり前月差+2.1千人と減速した。衣料品店が同+5.2千人、建材店が同+4.4千人、その他小売が同+3.2千人と加速、食料品店が同+2.6千人と増加したものの、家具が同 3.7千人、自動車ディーラーが同 3.4千人、ガソリンが同 3.3千人、スポーツ・書店・音楽店が同 2.1千人、百貨店など一般小売が同 1.6千人、薬局店が同 1.5千人と減少した。金融は、証券が減少したが保険、銀行、不動産が増加したため前月差+16千人と加速した。政府部門では、教員の拡大によって州が同+2千人と増加に転じ、地方が同+7千人と前月と変わらずとなったものの、連邦政府が同 7千人と減少に転じたことから、全体でも同+2千人と減速した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。